

## 社会資本形成からみた離島地域における自立的な地域運営の可能性に関する研究 (その1)

正会員 ○姫野 由香\*\* 同 山村 宗一郎\*  
同 大倉 勘三郎\* 同 佐藤 誠治\*\*\*

離島振興法 社会的共通資本 社会関係資本

## 1 研究の背景と目的

離島地域は、本土との隔絶性や地理的条件・社会基盤整備の不備等の様々な要因によって、人口減少や産業の衰退等の様々な問題を抱えている。それに対し、これまで離島振興法などの様々な振興方策が採られてきた。しかしながら、近隣の市町村との合併、無人島化する等、依然として厳しい状況におかれている。その一方で、これまで島独自に行ってきた施策や、育まれてきた社会資本、文化・慣習等によって諸問題を抑制している島々も存在している。

そこで本研究では、これまで離島地域で育まれてきた社会資本<sup>1)</sup>を把握し、その傾向や特徴を分析することによって、今後の生活条件の不利な離島地域における振興方策と、自立的な地域運営のための有益な知見を導出することを目的とする。

## 2 研究の方法

本研究では、離島で育まれてきた社会資本としてこれまで策定・実施されてきた施策事業などの社会的共通資本(以下SOC)と地域で育まれてきたコミュニティ等の社会関係資本(以下SC)に着目して研究を進める。

まず本報(その1)では、全国離島における社会資本を俯瞰して、内容の整理を行なう。SOCに関しては、離島地域における施策事業の特徴と傾向を整理し、把握する。SCに関しては、文献調査により地域共同体の姿と、国土交通省が推進している「新たな結」<sup>3)</sup>にて紹介されている地域コミュニティの現状を整理する。

以上より、形成されてきた社会資本の特徴・傾向を把握し、それらがどのような影響を地域に与えているかを明らかにして、将来のよりよい離島振興方策と離島地域の地域運営のための有益な知見を導出する。

## 3 既往研究における本研究の位置付け

村上他<sup>4)</sup>は、奄美群島振興特別措置法の事業内容の変遷と、奄美群島の瀬戸内町における事業計画の偏重とそれに伴う人口動態・生活圏域の変化を明らかにした。山崎他<sup>5)</sup>は、人口増加が継続している兵庫県坊勢島に古くから残る「新宅分け」と呼ばれる民俗慣行に着目し、人口増加の要因が産業転換によるものだけでなく、「新宅分け」が島全体での住宅・宅地といった資産の流動性を高くして、人口分布の偏在を抑え、継続的な人口増加を収容するシステムとして機能していることを明らかにした。

しかし、これらの研究では、SOC、SCが個別に分析さ

れており、これらが相互作用として地域運営に如何なる影響を及ぼしているかの検証が行われていない。よって、本研究ではこれまで策定・実行されてきた施策事業がどのように形成されて、それらがどのような影響を与えているかを明らかにする。

## 4 実施されてきた施策事業の現状とその傾向

## 4-1 調査方法

事業に関するデータを「SHIMADAS」<sup>6)</sup>から抽出し、124島504事業のデータを得た。抽出された事業を、「生活環境」「産業・雇用」「医療・福祉」「文化・交流」「定住・移住」の5つに分類し(以下大分類とする)、さらに「基盤整備」「制度」の2つに分類した(以下小分類とする)。分類した事業を表1に、それらの内訳を表2に示す。

## 4-2 項目別にみた事業の特徴

表1より、大分類をみると、「生活環境」の137事業、「文化・交流」の198事業が多いことがわかる。一方、「医療・福祉」の27事例と「定住・移住」の46事例が低いことがわかる。小分類をみると、「生活環境」の中では基盤整備事業が77.4%と多くを占めており、「医療・福祉」と「定住・移住」の中では制度事業がそれぞれ74.1%、84.8%と多いことがわかる。次に、大分類の事業内容についての考察を表2によって行なう。

## (1) 生活環境に関する事業

基盤整備事業は、地域開発事業、上下水道整備事業、海岸・港湾の整備が過半数を占めている。従って、基盤整備事業は多くの離島地域でかなり積極的に実施されてきたと考えられる。制度事業は、船舶などの交通料金の助成、美化に関する条例が大多数を占めている。従って、制度事業は交通条件の是正と、地域の美化保全への取り組みの傾向があると考えられる。

## (2) 産業・雇用に関する事業

基盤整備事業は、漁港、漁場、工場の整備が大多数であることがわかる。従って、基盤整備事業は、水産業に重点が置かれていることがわかる。制度事業は、後継者の育成、産業助成が多い。従って、制度事業は、生産年齢人口の島外流出と、産業不振の対策が講じられていることがわかる。また、特産品開発事業と経営構造改革事業等もあり、産業構造の改善を行なう事業もある。

## (3) 医療・福祉に関する事業

基盤整備事業は、高齢者福祉施設の整備が大多数を占

表1 事業の分布

	生活環境	産業・雇用	医療・福祉	文化・交流	定住・移住	合計
基盤整備	106(77.4%)	49(51.0%)	7(25.9%)	80(40.4%)	7(15.2%)	249(49.4%)
制度	31(22.6%)	47(49.0%)	20(74.1%)	118(59.6%)	39(84.8%)	255(50.6%)
合計	137	96	27	198	46	504

表2 事業の内訳

社会的共通資本 Social Overhead Capital				
大分類	基盤整備(ハード)に関する事業		制度(ソフト)に関する事業	
	事業名	件数	事業名	件数
生活環境	地域開発事業	25	交通費助成	13
	海岸・港湾整備事業	15	地域の安全・美化に関する事業	11
	排水処理関係整備事業	14	基金設立	3
	集落環境整備事業	12	その他	4
	道路整備事業	9		
	架橋事業	8		
	上水道の整備	6		
	土地保全事業	4		
	通信設備整備事業	3		
	ゴミ処理施設整備事業	3		
	空港整備事業	2		
	風力発電整備事業	2		
	その他	3		
	産業雇用	漁港整備事業	27	後継者育成奨励金・支援制度
流通基盤整備事業		10	産業助成制度	11
漁場整備事業		6	特産品開発事業	6
工場整備事業		1	経営構造改革事業	5
その他		5	技能育成事業	2
医療福祉	高齢者医療福祉施設整備事業	5	外国人漁業研修生受け入れ事業	1
	医療・保健センター整備事業	2	医療者研修支援制度	3
			高齢者に対する通院交通費助成制度	2
			巡回医療	2
			保育に関する費用助成制度	2
			高齢者に対する給付金制度	2
			高齢者医療に対する支援制度	2
			診療所運営委託事業	1
			その他	5
			他の市町村との交流	18
文化交流	文化施設整備事業	37	地域振興基金	14
	海水浴場整備事業	10	観光イベント事業	13
	公園整備事業	10	景観に関する条例	12
	遊歩道整備	8	山村の児童との交流	11
	伝統的建造物群保存事業	6	地域間交流	11
	温泉開発事業	5	海外との交流	8
	校舎改修事業	2	観光に関する事業	8
	その他	2	まちづくりに関する事業	8
			スポーツ・文化に関する支援事業	7
			ブルーツーリズム事業	3
定住移住	定住者向けの住宅整備事業	7	奨学金に関する条例	3
			島出身者との交流	2
			定住促進条例	16
			出産祝金支給制度	8
		定住者に対する資金支援制度	6	
		花嫁対策事業	5	
		結婚祝い制度	2	
		Uターン者への奨励金制度	2	

める。制度事業は、高齢者に対する支援が多い。従って、医療・福祉に関する事業は高齢者の福祉環境をハード・ソフトの両面から是正している傾向があることがわかる。

(4) 文化・交流に関する事業

基盤整備事業は、文化施設、公園、海水浴場などの整備が多い。制度事業は、都市や他の市町村などとの交流事業が多い。これらの事業が多い一因は、地理的条件の不利による地域外との交流の不足の解消や島内の人材育成が図られていると考えられる。

(5) 定住・移住に関する事業

基盤整備、制度共に、定住者向けの住宅の整備、定住促進に関する制度が過半数を占めていることがわかる。また、結婚・出産祝金の贈与も多い。従って、生産年齢人口の流出抑制を目標とした事業であると考えられる。

5 地域コミュニティのあり方について

柳田国男、宮本常一などの代表的な民俗学者による調査によって、日本における地域の共同体は、相互扶助、信仰、習慣などの様々な結びつきによって形成されており、現在でも離島地域では特にその形態が残っていることがわかっている<sup>7)8)</sup>。

一方、国土交通省が提唱する「新たな結」の動きのように、協議会や NPO 等の新たに構築された地域組織が行政サービスの代行的な役割を果たすことで、地域維持・活性化を目指しているケースも出てきている。

6 総括

本報(その1)では、社会資本形成の全国的な特徴・傾向の整理・把握することによって、離島で育まれてきた社会資本形成を明らかにしてきた。全国的な施策事業に関しては、基盤整備事業では生活環境に関する事業が多く、制度事業では、医療・福祉、定住・移住に関する事業が多いということがわかった。

今後は、SOC に関しては施策事業による効果や問題点の比較を行ない、SC に関しては地域コミュニティの関係性をより詳細に比較することによって、規模や地理的分類、産業構造等の様々な特徴別に検証する必要がある。

【注釈】

- 1) 本研究では、「社会資本」という語句を、①社会的共通資本(Social Overhead Capital):行政の政策・施策によって形成されてきた資本、②社会関係資本(Social Capital):人々が持つ信頼関係や人間関係のネットワークで形成された資本、の以上2つの資本の総称として定義する。
- 2) 指数の算出方法は下記の表3の通り。

表3 指数の算出方法

2005	業数		中間指数		指数		中間指数		総合指数
	業数	指数	業数	指数	業数	指数	業数	指数	
農業従事者数	5	2,821	1,000	1,777	61	1,435	68	1,435	29.0
林業従事者数	0	2,821	1,000	0.00	18	0	3,334	7	
漁業従事者数	429	2,821	1,000	151.72	130	1,565			43.6
製造業従事者数	175	2,821	1,000	62.03					
販売業数	41.9	2,821	1,000	14.65					46.9
飲食業数	12.3	2,821	1,000	4.37					
卸売・小売・倉庫業従事者数	179	2,821	1,000	63.45					40.2
サービス業数	289	2,821	1,000	91.46					
行政官・年数	272	2,821	1,000	96.42					74.8
医療従事者数	20	2,821	1,000	7.09					
警察官・消防官・水道従事者数	4	2,821	1,000	2.84					46.9
公務員数	106	2,821	1,000	37.58					
生産年齢人口指数		2,821		67.30					74.8
失業率		2,821		100.00					
人口総数		2,821		100.00					74.8
人口密度		2,821		92.85					
人口出生率		2,821		82.10					74.8
人口死亡率		2,821		83.17					
総人口数	59	2,821	1,000	20.91					

【参考文献】

- 3) 新たな結研究会(2009)『「新たな結」による地域の活性化報告書』
- 4) 村上佳代他「離島の生活環境計画と離島振興方策のあり方に関する研究 ～奄美群島振興特別措置法と瀬戸内町集落の人口動態・生活圏域に着目して～」日本建築学会計画系論文集 第513号 pp.175-182, 1998
- 5) 山崎義人他「人口増加を続けてきた坊勢島の居住システムの考察」日本建築学会計画系論文集 第612号 pp.57-62, 2007
- 6) 日本離島センター編(2004)『SHIMADAS』
- 7) 宮本常一(1969)『日本の離島 第1集』
- 8) 柳田国男(1949)『海村生活の研究』
- 9) 山下博康他「規模・基盤・産業・行政施策の経年変化にみる離島の構造特性と類型化」学術講演梗概集 F-1 pp.973-974, 2009

【謝辞】

本研究「社会資本形成からみた離島地域における自立的な地域運営の可能性に関する研究」その1, その2は、国土交通省、並びに国土計画協会による「平成21年度国土政策研究支援事業」の支援を頂き実施されたものです。紙面を借りてお礼申し上げます。

\*大分大学大学院工学研究科博士前期課程

\*\*大分大学工学部福祉環境工学科・助手 博士(工学)

\*\*\*大分大学・理事・副学長 教授 工学博士

\*Graduate Student, Oita University

\*\* Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng, Oita University, Dr.Eng

\*\*\*Vice Professor, Oita University, Dr.Eng